

CDP 2017 ウォーター質問書(日本語仮訳)

以下は、CDP 2017ウォーター質問書です。CDPウェブサイトのオンライン回答システム(ORS)より質問にご回答ください。ORSでは、ドロップダウンメニューや表形式を用いて回答がしやすいようになっているため、本質問書とは質問の表示形式が異なる場合がありますが、質問の内容は同じです。2016年12月よりCDPウェブサイトに掲載される回答ガイダンスには、選択形式の質問の各選択肢についての解説やORSのスクリーンショットが含まれていますので、回答の際に参考にしてください。

質問書への回答の締切は、2017年6月29日です。

質問には、オンライン回答システム(ORS)よりご回答ください。ORSは、CDP 2017の気候変動質問書やフォレスト質問書と同じものを用いています。ORSへのアクセス方法は、2017年2月初旬にE-mailでご案内いたします。ORSよりご回答いただけない場合は、respond@cdp.net(英語)、またはjapan@cdp.net(日本語)までご連絡ください。

ご回答の際には、CDP 2017 回答ガイダンス(<https://www.cdp.net/en/guidance>)とORS内のガイダンスをご覧ください。質問には、可能な限り包括的にご回答ください。CDPの署名機関は、企業が自らの直面している水リスクを認識し、より大きな戦略的なメリットを認識し、包括的なリスク削減戦略の構築に取り組んでいるということについての確信を得ることを目的として、このような情報を求めています。完全な回答をすることが難しいと思われる質問についても、無回答とするのではなく、把握されている情報の範囲内でご回答ください。

ご回答データの報告期間及び報告範囲(バウンダリ)は、ORS内の質問書本文の前に表示されるページにて設定を行う点にご注意ください。

注:本書はCDP2017ウォーター質問書の日本語仮訳となります。英語の質問書に変更があった場合、なるべく早く本書にも反映させるように努力致しますが、英語版の情報を正式なものとしてお取り扱い頂こう、お願い致します。

CDP 質問書の著作権及び使用許諾について:

CDP 質問書の著作権は、英国公認チャリティ団体(No.1122330)であり英国内の保証有限会社(No.05013650)である CDP Worldwide に帰属します。質問書の一部または全部の使用には、CDPによる使用許諾が必要となります。無許可での使用は禁じられており、CDPは著作権保護のためのあらゆる法的措置をとる権利を留保します。

使用許諾および使用料の詳細については、license@cdp.netまでご連絡ください。

イントロダクション

W0. イントロダクション

W0.1 貴社の概要についてご記入ください。

W0.2 データの報告年の開始日と終了日をご記入ください。

報告年	

W0.3 水に関連するインパクトの報告の対象とした会社、事業体またはグループの報告範囲(バウンダリ)として該当するカテゴリをご回答ください。

報告範囲(バウンダリ)

W0.4 この報告範囲(バウンダリ)の中で、情報開示において除外される地域、施設または取水／排水の種類がありますか？

除外されるもの	除外する理由についての説明

現在の状況

W1. 背景

W1.1 貴社が成功するために、水の質と量はどの程度重要ですか？重要度（現在と将来について）を評価してください。

水の質と量	直接的な使用における重要度評価	間接的な使用における重要度評価	説明

W1.1の「直接的な使用における重要度評価」で、淡水または半塩水のいずれかについて「どちらともいえない」、「重要である」、「操業に不可欠である」と回答した場合には、「全社的な水使用データ」の質問が表示されます。

W1.1の「間接的な使用における重要度評価」で、淡水または半塩水のいずれかについて「どちらともいえない」、「重要である」、「操業に不可欠である」と回答した場合には、「サプライヤーによる報告」の質問が表示されます。

W1. 全社的な水データ

W1.1の「直接的な使用における重要度評価」で、淡水または半塩水のいずれかについて「どちらともいえない」、「重要である」、「操業に不可欠である」と回答した場合にのみ、以下の質問が表示されます。

W1.2 貴社の操業全体について、水に関する以下の側面のうちどの側面について定期的に測定およびモニタリングを実施しているかご説明ください。また、実施している理由または実施していない理由についてもご説明ください。

水に関する側面	事業所／施設／操業の割合 (%)	説明

W1.2a 取水量：貴社の操業全体における報告年の取水量に関するデータを水源ごとにご回答ください。

取水源	水量(百万L/年)	当該取水源からの総取水量の前報告年との比較	コメント

現在の状況

W1.2b 排水量: 報告年について、貴社の操業全体の総排水量に関するデータを排水の放流先別にご記入ください。

放流先	水量(百万L/年)	当該放流先への総排水量の 前報告年との比較	コメント

W1.2c 水消費量: 報告年について、貴社の操業全体の水の総消費量に関するデータをご記入ください。

消費量(百万L/年)	前報告年の消費量との比較	コメント

W1. サプライヤーの報告

の「間接的な使用における重要度評価」で、淡水または半塩水のいずれかについて「どちらともいえない」、「重要である」と回答した場合にのみ、以下の質問が表示されます。

W1.3 貴社ではサプライヤーに対して水の使用量、リスク及び/または管理について報告することを求めていますか？

「はい」と回答した場合

W1.3a どの程度の比率の主要なサプライヤーに対して水の使用量、リスク及び/または管理について報告することを求めていますか？また、それは貴社の調達費に対してどの程度の比率を占めていますか？

サプライヤーの比率(%)	調達費全体に占める比率(%)	比率の根拠

「いいえ」と回答した場合

W1.3b 貴社のサプライヤーに対して水の使用量、リスク及び/または管理について報告することを求めていない理由として最も当てはまるものを選択してください。

主な理由	説明

現在の状況

W1. 事業への影響

W1.4 報告年において、水に関連する問題が貴社に対して悪影響を及ぼしたことはありましたか？

「ある」と回答した場合

W1.4a 報告年において、貴社に対して悪影響を及ぼした水に関連する問題についてご説明ください。

国名	河川流域	影響要因	影響	影響についての説明	影響が及んだ期間	財務面への総合的な影響	対応戦略	対応戦略の説明

「わからない」と回答した場合

W1.4b 報告年において、水に関連する問題が貴社に対して悪影響を及ぼしたことがあったかどうかについて「わからない」と回答した理由として最も当てはまるものを下の選択肢より選択し、将来的にこの問題について検討する計画があればそれについてご説明ください。

主な理由	将来の計画

リスク評価

W2. 手順及び要件

W2.1 貴社では水関連リスクについて評価を実施していますか？

- 水リスク評価を実施している
- 水リスク評価を実施していない

「水リスク評価を実施している」と回答した場合、W2.2 – W2.7 の質問にご回答ください。「水リスク評価を実施していない」と回答した場合は、W2.8 の質問にご回答ください。

W2.2 水リスク評価に関する手順の説明として最も当てはまるものを選択してください。

リスク評価の手順	対象範囲	規模	説明

W2.3 水リスク評価はどれくらいの頻度で、どのような地理的規模で、またどの程度先のリスクまで考慮して実施していますか？

頻度	地理的規模	考慮する期間	コメント

W2.4 水リスクが貴社の成長戦略の成功(実現性、制約)にとってどのように影響するか、あるいは影響し得るかについて評価したことがありますか？

- はい、今後 1 年間についての評価を行った
- はい、今後 5 年間についての評価を行った
- はい、今後 10 年間についての評価を行った
- いいえ、評価を行っていない
- その他

「はい」と回答した場合、「その他」と回答した場合

W2.4a 水リスクが貴社の成長戦略の成功(実現性、制約)にとってどのように影響するか、あるいは影響し得るかについての評価はどのように行いましたか？[自由回答:2400 文字以内]

「いいえ、評価を行っていない」と回答した場合

W2.4b 水リスクが貴社の成長戦略の成功(実現性、制約)にとってどのように影響するか、あるいは影響し得るかについて評価したことがない主な理由は何ですか？また、将来的に評価を実施する計画はありますか？

主な理由	現在の計画	評価実施時期	コメント

W2.5 水リスク評価に用いる方法を選択してください。

方法	貴社のリスク評価においてその方法がどのように用いられているかご説明ください。

リスク評価

W2.6 次のイシューのうち、貴社が水リスク評価を行う際に常に評価の要素として考慮するものはどれですか？

イシュー	選択肢	説明

W2.7 次のステークホルダーのうち、貴社が水リスク評価を行う際に常に評価の要素として考慮するのはどれですか？

ステークホルダー	選択肢	説明
	•	

「水リスク評価を実施していない」と回答した場合

W2.8 貴社が水関連リスクについて評価を実施していない理由として最も当てはまるものを選択してください。

主な理由	説明

影響

W3. 水リスク

W3.1 貴社は、現在及び／または将来的に見て、貴社のビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある水リスクにさらされていますか？

W3.2 貴社では、貴社のビジネス、操業、収益または費用における実質的な変化とはどのようなものとお考えですか？詳しくご説明ください。[自由回答:2400文字以内]

質問 3.1 で「はい(直接の操業及びサプライチェーン)」または「はい(直接の操業のみ)」と回答した場合のみ、質問 3.2a および W3.2b が表示されます。

W3.2a 直接の操業を行っている施設 (facilities)¹のうち、貴社のビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある水リスクにさらされている施設の数について流域ごとにご回答ください。また、これによって影響を受ける全社的な施設の割合もご回答ください。

国	河川流域	水リスクにさらされている施設数	流域内で影響を受けるものが操業全体に対して占める割合 (%)	コメント

W3.2b W3.2a で挙げた各流域について、企業の財務的価値全体のうちどの程度の割合が影響を受ける可能性があるか水リスク単位でご記入ください。

国	河川流域	財務報告指標	選択した指標について流域内で影響を受ける割合 (%)	コメント

¹「施設 (facilities)」という言葉は、建物や工場以外にもその他の種類の事業活動を幅広く示すのにも用いられる場合があります。貴社が「施設 (facilities)」をどのように定義しているかについてコメント欄にご記入ください。さらに詳細については、2017 ウォーター質問書ガイダンスを参照してください。

影響

W3.1 で「はい(直接の操業及びサプライチェーン)」または「はい(直接の操業のみ)」と回答した場合のみ、W3.2c が表示されます。

W3.2c 貴社のビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある固有の水リスク、貴社の直接の操業に対する潜在的な影響及びそれらを軽減するための戦略についてご記入ください。

国	河川流域	リスク要因	潜在的な影響	潜在的な影響についての説明	期間	影響が及ぶ可能性	潜在的な財務上の影響の程度	対応戦略	戦略にかかるコスト	戦略の詳細及びコスト

「はい(直接の操業及びサプライチェーン)」と回答した場合、「はい(サプライチェーンのみ)」と回答した場合

W3.2d 貴社のビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある固有の水リスク、貴社のサプライチェーンに対する潜在的な影響及びそれらを軽減するための戦略についてご記入ください。

国	河川流域	リスク要因	潜在的な影響	潜在的な影響についての説明	期間	影響が及ぶ可能性	潜在的な財務上の影響の程度	対応戦略	戦略にかかるコスト	戦略の詳細及びコスト

「いいえ」と回答した場合、「はい(サプライチェーンのみ)」と回答した場合

W3.2e 直接の操業について、ビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある水リスクに貴社がさらされていると思わない理由として最も当てはまるものを選択してください。

主な理由	説明

影響

「いいえ」と回答した場合、「はい(直接の操業のみ)」と回答した場合

W3.2f サプライチェーンについて、ビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある水リスクに貴社がさらされていると思わない理由として最も当てはまるものを選択してください。

主な理由	説明

「わからない」と回答した場合

W3.2g ビジネス、操業、収益または費用に実質的な変化をもたらす可能性のある水リスクに貴社がさらされているかどうかについてわからない理由として最も当てはまるものを選択し、将来的にこの問題について評価を行う計画があればそれについてご説明ください。

主な理由	将来の計画

影響

W4. 水に関連する機会

W4.1 水は、実質的な利益となる／利益となる可能性のある戦略上の機会、事業上の機会または市場機会を貴社にもたらしますか？

「はい」と回答した場合

W4.1a 水によって貴社にもたらされる機会とその機会を実現するための戦略についてご説明ください。

国または地域	機会	機会実現のための戦略	予想される時期	説明

「いいえ」と回答した場合

W4.1b 水が貴社にとって実質的な利益となる可能性のある機会をもたらさない理由として最も当てはまるものを選択してください。

主な理由	説明

「わからない」と回答した場合

W4.1c 水が貴社にとって実質的な利益となる可能性のある機会をもたらすかどうかわからない理由として最も当てはまるものを選択してください。

主な理由	説明

施設レベルの水データ

W3.1 で「はい(直接の操業及びサプライチェーン)」または「はい(直接の操業のみ)」と回答した場合のみ、「施設レベルの水データ」セクションが表示されます。この水データは W3.2a でリスクがさらされていると回答した施設についてご回答ください。

W5. 施設レベルの水データ

W5.1 取水量: 報告年について、W3.2a の回答に含まれる施設全ての取水量に関するデータを下の表にご記入ください。

施設番号	国	河川流域	施設名	当該施設における総取水量(百万 L/年)	当該施設における前報告年の総取水量との比較	大きな変化があった場合にはそれについてご説明ください

W5.1a 取水量: 報告年について、W5.1 で回答した施設全ての取水量に関するデータ*を利用している水源別にご記入ください。

施設番号	地表水	半塩水 (brackish water) / 塩水	雨水	地下水(再生可能)	地下水(再生不可能)	油汚濁水 / プロセス水	市水	他の組織からの排水	コメント

施設レベルの水データ

W5.2 排水量: 報告年について、W3.2a で回答した施設全ての排水量に関するデータ*をご記入ください。

施設番号	当該施設における総排水量(百万 L/年)	当該施設における前報告期間の総排水量との比較	大きな変化があった場合にはそれについてご説明ください

W5.2a 排水: 報告年について、W5.2 で回答した施設全ての排水量に関するデータ*を排水の放流先別にご記入ください。

施設番号	河川・湖沼	下水道	海	地下水	他の組織への排水	コメント

W5.3 水消費量: 報告年について、W3.2a で回答した施設全ての水消費量に関するデータ*をご記入ください。

施設番号	消費量(百万 L/年)	前の報告期間との比較	大きな変化があった場合にはそれについてご説明ください

W5.4 W3.2a で回答した施設全てについて、外部の検証を受けている水使用データの割合はどの程度ですか？

水に関する側面	検証を受けている割合(%)	使用されている基準

対応

W6. ガバナンス及び戦略

W6.1 貴社において、水に関して最高レベルの直接的な責任を負っているのは誰ですか？また、その責任者に対する報告はどの程度の頻度で行われていますか？

水の問題に関する最高レベルの直接的な責任者	水の問題に関する報告の頻度	コメント

W6.2 水の管理は、ビジネス戦略に組み込まれていますか？

「はい」と回答した場合

W6.2a 貴社のビジネス戦略に対して水がどのようなプラスの影響を及ぼしたかについて、最も当てはまるものを下の選択肢から選択してください。(複数選択可)

ビジネス戦略に対する水の影響	説明

W6.2b 貴社のビジネス戦略に対して水がどのようなマイナスの影響を及ぼしたかについて、最も当てはまるものを下の選択肢から選択してください。(複数選択可)

ビジネス戦略に対する水の影響	説明

「いいえ」と回答した場合

W6.2c 貴社が水の管理をビジネス戦略に組み込んでいない理由として最も当てはまるものを選択し、将来的にビジネス戦略に組み込む計画があればそれについてご説明ください。

主な理由	説明

W6.3 貴社には、明確なゴール及び行動指針を定めた水に関する方針がありますか？

「はい」と回答した場合

W6.3a 貴社の水に関する方針の内容を最もよく表しているものを選択してください。(該当するもの全てにチェックを入れてください)

内容	その内容を方針に含めた理由

対応

W6.4 直近の報告年における貴社の水に関連する設備投資(CAPEX)及び操業費(OPEX)は、その前の報告年と比較してどのようになっていますか？

水に関連する CAPEX 増減比(+/-%)	水に関連する OPEX の増減比(+/-%)	これらの変化の動機

対応

W7. コンプライアンス

W7.1 報告年において、貴社が取水許可、排水許可またはその他の水及び排水に関する規制に対する違反により罰則、罰金及び／または強制命令の対象となったことはありましたか？

「はい」と回答した場合

W7.1a 取水許可、排水許可またはその他の水及び排水に関する規制に対する違反による罰則、罰金及び／または強制命令と、それらの違反を解決するための計画についてご説明ください。

施設名	事例	違反事例の説明	報告年における発生回数	財政上の影響	通貨	解決策

W7.1b W7.1a で挙げた事例と関係のあった施設／操業が貴社の施設／操業全体に占める割合は何パーセントですか？

W7.1c W7.1 で挙げられた全ての事例による財務上の影響の総額が、報告年の操業費(OPEX)の総額に対して占める割合をご記入ください。また、その割合は前報告年と比較してどのようになっていますか？

影響	前報告年からの変化

対応

W8. 目標およびイニシアチブ

W8.1 貴社には、水に関して全社的な目標(定量的)またはゴール(定性的)がありますか？

質問W8.1で「はい(目標とゴールの両方)」または「はい(目標のみ)」と回答した場合のみ、質問W8.1aが表示されます。

W8.1a 定量的目標(継続中のものまたは報告年中に完了したもの)について下表に記入し、進捗についてご回答ください。

目標の分類	動機	目標についての説明	評価の定量単位	基準年	目標年	目標の達成割合(%)

質問W8.1で「はい(目標とゴールの両方)」または「はい(ゴールのみ)」と回答した場合のみ、質問W8.1bが表示されます。

W8.1b 全社的な定性的ゴール(継続中のものまたは報告年中に完了したもの)について下表に記入し、進捗についてご回答ください。

目的	動機	目的の説明	進捗

質問W8.1で「いいえ」と回答した場合のみ、質問W8.1cが表示されます。

W8.1c 水に関して全社的な目標またはゴールがない理由を説明し、将来的にそれらを策定する計画があればそれについてご説明ください。[自由回答: 1500文字以内]

相関・トレードオフ関係

W9. 水とその他の環境問題との間のトレードオフ関係の調整

W9.1 貴社のバリューチェーンにおいて、水とその他の環境問題との間に相関関係またはトレードオフ関係は確認されていますか？

「はい」と回答した場合

W9.1a 確認された相関関係またはトレードオフ関係とそれに関連する管理方針または対応策についてご説明ください。

環境問題	相関関係またはトレードオフ関係	方針または対応策

承認

W10.1 本 CDP ウォーター質問書への回答内容を承認する署名をした(承認した)方に関する情報をご記入ください。

氏名	職位	該当する職種

W10.2 御社が回答を公表している場合、一部の回答内容をCEO Water Mandate Water Action Hub (WAH) にCDPが共有しても良いかどうか、明らかにしてください。

注: W1.4a(影響に対する回答)とW3.2cおよびd(リスクに対する回答)に対する回答のみが共有され、WAH WEBサイトに掲載できるような協働プロジェクトであるかどうか検討されます。

「はい」と選択することで、CDPが御社の登録したご担当者のEメールアドレスもCEO Water Mandateに共有されることに同意するものとします。これによって、御社が事業を運営している地域の水資源を使用している他の当事者にとって潜在的に興味深いプロジェクトを回答データが含む場合、WAH管理者は御社に注意を促すことができます。WAHは、関連する連絡先詳細とともにプロジェクトを公開します。御社には、プロジェクトのプロファイルと連絡先詳細を変更できるようにする安全なログインアカウントが提供されます。

重要情報

CDP は、2010 年から投資家に代わって、企業のみなさんに水に関する情報開示を求めてきた非営利団体です。

世界中の数千にのぼる大手企業が、CDP を通じて環境情報を測定、開示しています。CDP は高品質な情報を収集し、広めることで、このような情報を、投資や政策の意思決定に活用してもらい、危険な気候変動を防止して天然資源を守るよう行動するように、投資家、企業、および政府に促すことを目的としています。

CDP の概要や、企業のみなさまからの過去回答については、WEB サイト (www.cdp.net)を参照してください。

なぜ、個々の株主または金融業者から個々の企業に対して情報開示を求めるのではなく、株主と金融業者のグループから企業グループに対して情報開示を求めているのですか。

1. 報告の負担を減らす
 - 1 つに標準化された CDP 質問書に回答することにより、複数の投資家に御社の情報を届けることができます。(CDP は Global Reporting Initiative (GRI)とも協力して、CDP 質問書と GRI 指標が綿密に整合し、補完するように協働しています。)
2. 回答とデータを標準化する
 - データは共通のフォーマットで収集し、投資家に提供されます。

しかし、企業はその CDP 回答を規制要件に準拠する手段と見なして、財務的に慎重に扱うべき非公開情報を市場と共有すべきではありません。

CDP 2017 ではどのような企業が質問書の対象になっていますか。

CDP のプログラムへの参加企業は、時価総額やインデックス、環境的な基準を用いて選定されています。各プログラムで対象にされる企業と選定基準について詳しく確認するには、WEB サイト (<https://www.cdp.net/en/guidance/samples>)を参照してください。

企業はどのように CDP2017 に参加することができますか。

電子メールで送られた質問書を受け取り次第、示された URL を通じて登録してください。電子メールを通じて質問書を受け取っていない場合は、respond@cdp.net (英語)または japan@cdp.net (日本語)にご連絡ください。回答は、以下のページで詳しく述べられる CDP 投資家ウォーター質問書回答条件に従うことにご注意ください。

CDP の法的ステータスはどのようになっていますか。

CDP Worldwide (CDP)は英国公認慈善事業(No. 1122330)であり、英国内の保証有限会社(No. 05013650)です。この慈善事業はドイツと中国に全額出資の子会社を、オーストラリア、ブラジル、そしてインドに取締役会の過半数を通じて支配する企業を有しています。米国では、CDP North America, Inc.がアメリカ合衆国 IRS 501(c)(3)慈善ステータスを有しています。

CDP 質問書の著作権およびライセンス利用:

CDP 質問書の著作権は、英国公認慈善事業(No.1122330)であり英国内の保証有限会社(No.05013650)である CDP Worldwide が有しています。質問書の一部または全部について使用する場合は CDP の許可が必要です。無許可での使用は禁じられており、CDP は著作権保護のためにあらゆる法的措置をとる権利を有しています。ライセンスの詳細や利用料金については license@cdp.net までお問い合わせください。

企業 – 投資家ウォーター質問書回答条件

1. 定義

質問書送付主体: この条件の最後に記載の表に従って決定される団体を意味します。

CDP: イングランドおよびウェールズ慈善委員会で登録された公益会社である CDP Worldwide を意味します(公認慈善事業 No. 1122330 および会社登記番号 05013650)。この条件における「私たち」、「私たちの」および「私たちを」の言及は CDP と質問書送付主体(各地域の CDP)を指します。

期限: 2017 年 6 月 29 日を意味します。

費用: この条件の最後に記載の表で示される費用を意味し、適用される税金を含みません。

質問書: CDP 2017 ウォーター質問書を意味します。

回答企業: 質問書に回答する企業を意味します。この条件における「御社」および「御社の」の言及は回答企業を指します。

2. 当事者

本条件に関わる当事者は CDP、質問書送付主体(質問書送付元が CDP ではない場合)、および回答企業とします。

3. 本条件

質問書に回答するにあたって適用される条件があります。本条件に同意しない場合は、事務局までご連絡頂き、ご相談ください。(respond@cdp.net (英語)、 japan@cdp.net (日本語))

4. 質問書に対する回答

全般 質問書に対して回答する場合、回答を公表にできるか、回答が非公表かに関する選択肢が与えられます。回答を公表することを強くお勧めします。

回答期限 評価とレポートへの組み入れの対象にするための回答期限までにオンライン回答システムを使って回答を提出する必要があります。

回答の公表 回答を公表することに同意した場合、当社が決定するあらゆる目的のために利用できるようにします(無償であろうとなかろうと)。例えば、回答を当社の WEB サイトで投資家署名者やその他の第三者が利用できるようにすること、そして、回答を評価すること(評価を公表することを含む)を含みます。

回答の非公表 回答が非公表の場合、以下のようにのみ回答を使用できます:

- (a) 御社の回答からのいずれのデータも匿名化されるか、匿名化される効果がある方法で集計されている場合を除いて公表するためではなく、組織内で使用するために、CDP による受け取り後できる限り速やかに、当社の署名投資家(CDP の WEB サイト参照)が、直接または Bloomberg ターミナルを通じて利用できるようにします。
- (b) CDP が回答を受領後できる限り速やかに、以下の目的のためにグループ団体と関連会社(例えば、CDP North America, Inc)、各国パートナー、調査パートナー、レポート執筆者、およびスコアリングパートナーが利用できるようにします:

企業 – 投資家ウォーター質問書回答条件

- (i) 御社の回答を評価するため、そしてそのスコアリング結果を公表する。
- (ii) 御社の回答からのあらゆるデータが匿名化されている、あるいは匿名化される効果がある方法で集計されている場合を除いて、発表のためだけでなく、組織内でのその他の用途のため。

回答の修正 回答期限前のいつでも、提出済みの回答を修正できます。期限を過ぎた後は、CDP のスタッフのみが回答を修正でき、費用を請求できます。回答期限後の御社回答の変更が評価またはレポートに反映できない場合があることにご注意ください。

回答の評価 回答期限までにオンラインで回答を提出した場合、御社の回答は評価されます。期限後であっても、2017 年 9 月 30 日までに回答を提出した場合、有料で「オンデマンド評価」を依頼することを選択できます。詳細については、scorefeedback@cdp.net までご連絡ください。

5. 費用

費用 CDP は非営利団体であり、CDP の開示システムを維持できるようにするために、回答企業のみならずからアドミニストレーションフィーとして管理費を頂くこととなりました。以下に示した通り費用の支払いが免除されている場合を除いて、御社が次の段落に記載された国で上場されている、設立されている、あるいは本社を置いている場合、費用と適用される税金の支払いを求められます。いくつかの質問書(気候変動、ウォーター、フォレスト)の回答を 2017 年に提出するに関わらず、費用は 1 回支払うものとして。回答を提出した後に回答を変更することを希望し、期限後に変更を行おうとしている場合、あるいは期限後に回答を提出し、評価を受けることを希望する場合、別途該当する費用が請求されることにご注意ください。

費用が適用される国 回答企業が以下の国のいずれかで上場している、設立されている、あるいは本社を置いている場合、費用支払いの対象となります。(※日本企業は 2017 年、費用の対象ではありません。2018 年以降の適用を予定しています。)

アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、バハマ、ベルギー、ブラジル、カナダ、ケイマン諸島、チャンネル諸島、チリ、コロンビア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、マレーシア、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ペルー、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、イギリス、米国。

費用の免除 回答企業は、次の場合に費用の支払いを免除されます:

- (a) CDP の投資家質問書の対象であり、過去 3 年 CDP に回答を提出していない。あるいは、
- (b) CDP のサプライチェーン質問書のみ回答している。

費用を支払うべきかどうかについては、CDP が絶対的な裁量権で決定することにご注意ください。費用適用の有無については回答を提出する前にお知らせします。投資家質問書の対象企業リストは、CDP ウェブサイトよりご確認頂けます。

費用の支払い 費用はクレジットカードまたはデビットカードで支払うか、CDP のオンラインポータルを通じて請求書を依頼してください。この請求書は、請求書に記載の期限内に支払う必要があります。費用を支払っている、請求書を依頼した、あるいは費用の支払いが免除されている場合を除いて、回答を提出できないことにご注意ください。

6. 回答上の権利

企業 – 投資家ウォーター質問書回答条件

所有権 回答上のすべての知的財産権は御社または御社の使用許諾者に所有されています。

ライセンス 御社は、あらゆる目的のために御社の回答および御社の回答におけるすべての知的財産権を使用するために無期限、取消不能、非排他的、譲渡可能、サブライセンス可能、著作権使用料無料、および世界的なライセンスを CDP に与えるか、CDP のために入手するものとします。

7. 重要な説明

次のことを確認するものとします:

(b) CDP に回答を提出する人が、回答を提出することが御社によって認められていること。

(b) 御社が、CDP に回答を提出するために必要なすべての同意と許可を手に入れていること。

(c) 御社が提出する回答が第三者の権利を侵害していないこと。

8. 法的責任

それを行うことが違法であるだろう場合に、御社に対する CDP の法的責任を形はどうであれ除外すること、あるいは制限することはありません。これには、CDP の過失、あるいは CDP の従業員、代理人、または下請業者の過失によって引き起こされた死亡あるいは人身傷害に対する、そして詐欺または不正な虚偽陳述に対する法的責任を含みます。

CDP は 事業損失の責任を負いません。本条件を前提として CDP と質問書送付主体は、収益の損失、利益の損失、事業の損失、事業中断、ビジネス チャンスの損失、営業権の損失、評判の喪失、データまたはソフトウェアに対する損害または破損、あるいは間接的または派生的な損失または損害に対していかなる場合でも責任を負いません。

法的責任の除外 本条件を前提として CDP と質問書送付企業は、CDP への御社回答の提出、御社回答の CDP による使用、および/または第三者による御社回答の使用から生じることに對していかなる場合でも責任を負いません。

法的責任の制限 御社が費用を支払う必要がない場合、本条件を前提として CDP と質問書送付主体の御社に対する責任総額は、いかなる場合でも費用に相当する金額または最高£625 に制限されるものとします。

9. 全般

CDP はほかの誰かにその権利を譲渡できます。

CDP は本条件の下で CDP の権利と義務を別の団体に譲渡できます。

本契約の下では他に誰も権利を有しません。

本条件は CDP と御社の間のものです。その条件のいずれかを行使する権利を有する者は他に誰もいないものとします。

完全合意 CDP サプライチェーンメンバーと御社の回答を共有することを選択する場合を除き、本条件は CDP と御社が完全に合意したことを証明します。共有することを選択する場合、御社はサプライチェーン質問書回答企業に対する CDP の条件にも従うものとします。

企業 – 投資家ウォーター質問書回答条件

類似条件 CDP(自らを代表して、そして該当する場合は質問書送付主体を代表して行動する)は、いつでも本契約を変更する権利を留保します。上記変更は直ちに、あるいは CDP が選択する他の時点で効力を生じるものとします。重大な事態の変更が生じた場合、御社への変更通知後 30 日以内に回答を撤回するように要請できます。

裁判所が本契約の一部が違法であることを認めた場合、残りの部分は有効に存続します。
本条件の段落のそれぞれは独立して機能します。条件のいずれかが違法であると裁判所または関係当局が決定した場合、残りの段落は効力を維持するものとします。

準拠法と管轄裁判所 本条件は、イギリスの法律に準拠し、回答企業と CDP の両者は、本条件またはその主題または成立から生じる、あるいはそれに関連して生じる紛争または請求を解決するためのイギリスの裁判所の独占的な裁判権に同意します。

言語 本条件が英語以外の言語に翻訳される場合、英語版が優先されます。

10. 費用

回答企業の所在地	費用(適用される税金を除く)
イギリス	£625
欧州(イギリスを除く)	€925
世界のその他の地域	US \$ 975

11. 質問書送付企業

質問書送付主体	CDP Worldwide	CDP Worldwide (Europe) gGmbH	CDP North America, Inc	Carbon Disclosure Project (Latin America)	Carbon Disclosure Project India
回答企業の所在地	オーストラリア	オーストリア	カナダ	アルゼンチン	インド
	バハマ	ベルギー	米国	ブラジル	
	ケイマン諸島	デンマーク		チリ	
	チャンネル諸島	フィンランド		コロンビア	
	香港	フランス		メキシコ	
	インドネシア	ドイツ		ペルー	
	アイルランド	アイスランド			
	マレーシア	イタリア			
	フィリピン	ルクセンブルグ			
	シンガポール	オランダ			
	南アフリカ	ノルウェー			
	韓国	ポルトガル			
	台湾	スペイン			
	タイ	スウェーデン			
	イギリス	スイス			

回答企業が上記の表に記載されていない地域に所在している場合、質問書送付主体は CDP Worldwide とします。